

現代山村における若年他出者と出身村とのつながりの諸相

——長野県下伊那郡天龍村：天龍中学校卒業生調査から——

○長野大学 相川陽一

滋賀県立大学 丸山真央

都留文科大学 福島万紀

1 問題の所在

農山村の人口減少と高齢化が進行する中、都市への他出者と出身村とのつながりに着目した研究には同郷団体研究をはじめ長年の蓄積がある（松本・丸木 1994、鯉坂 2009 ほか）。近年は農山村と近隣都市に暮らす人々の生活圏の重なりと他出子の定期帰郷に着目した研究が注目を集め（徳野・柏尾 2014 ほか）、地域間比較等が可能なデータも蓄積されつつある。隣接分野の農業経済学等でも、農山村の持続可能性をUターン現象から解明する研究が統計分析と先進地域の事例研究を中心に進行している（小田切 2014、藤山 2015 ほか）。

先行研究や報告者らの調査から、他出子の定期帰郷は複数地域に見出される知見だが、若年他出子のUターン（永続的な帰郷）には労働市場の偏在をはじめとした社会構造上の制約要因が存在し、先進事例とされる地域の実態を一般化することには留保が必要である。

2 調査目的と方法

そこで本報告では、国内で過疎化が最も進行した山村地域を対象に、村出身の若年他出者への調査をもとに、若年他出者の出身村への帰属意識とUターン困難要因の一端を明らかにする。調査地は長野県下伊那郡天龍村であり（2015 年度国勢調査において高齢化率が全国第 2 位の自治体）、同村役場の協力のもと、2017 年度に、郵送法による質問紙調査とインタビュー調査を実施した。

まず、同村の天龍中学校の卒業生のうち、調査時点で 20 歳から 50 歳にあたる卒業生全 712 人（1967 年から 1997 年度生まれ、1982 年～2012 年度卒業生）から、村外在住で現住所が判明した人々に、天龍村役場が「天龍村への協力の意向調査票」を発送した。そして、同村役場の事前調査で「協力意向あり」と回答した 68 名に対して、報告者らが、郵送法による質問紙調査を実施した。実施期間は 2017 年 10 月から 11 月で、有効回収率は 59%（40 名）であった。報告者らの質問紙調査では、あわせてインタビュー調査の協力依頼も行い、質問紙調査の回答者のうち、10 名より協力可能との回答を得て、より詳細な知見を得るためにインタビュー調査を実施中である。

3 主要な調査結果

質問紙調査のいずれの回答者も天龍村に父母が暮らしていた。回答者のうち、月 1 回以上の頻度での帰郷者は 6 名で、Uターンする具体的な予定があるとの回答は 1 名にとどまった。他方、回答者のほぼ全員（39 名）が村に愛着を感じると回答し、回答者の約半数（22 名）が村の広報誌を定期的に見たいと要望し、Uターンの困難要因に「村の人間関係」や「村や地区の役務負担」を選択した回答者はいなかった。長野県内に暮らす若年他出子へのインタビュー調査でも、同様の傾向が確認されている。村内居住を選択した際の就業機会の制約等の構造的要因により、若年他出子のUターンは当面は困難な見通しだが、将来のUターンや定期帰郷の可能性は残されていると言える。